

第 20 回「国産大豆協議会」議事概要

1 日 時

平成 21 年 7 月 2 日（木）14:00～16:30

2 場 所

三番町共用会議所 2 階 大会議室

3 出席者

(1) 協議会委員：別添のとおり。

なお、木嶋委員の代理として豆腐協会：清水事務局長が、

太田委員の代理として全集連：青井課長が出席。

小笠原委員は欠席。

(2) 事 務 局：松井地域対策官、東野課長補佐（生産流通振興課）、

恩田課長補佐（食品産業振興課）、中山研究調査官（技術政策課）

4 議事概要

資料 4 「平成 21 年産大豆の生産状況について」（事務局）

【事務局】

- 20 年産は、19 年産に比べ約 1 万ヘクタール増加。天候に恵まれ、台風が一つも上陸しなかったことなどから、近年にない単収となり、26 万トンを超える収穫量となった。
- 九州ではこれから播種時期のため、21 年産の作付見込面積は今日現在数字として出せるものはないが、麦大豆の生産拡大を図る種々の対策を実施しており、20 年産からさらに増加すると見込んでいる。ただし、単収を平年単収の 164kg/10a とすれば、収穫量自体は若干減少すると見込んでいる（20 年産単収が高かったため）。
- 6 月 25 日現在の各地の生育状況は順調だったが、6 月 25 日以降、北海道での冠水被害、降雹、九州の大雨など、現段階の生育状況としてはそれほど良い状況とはいえないと思われる。

資料 5 「平成 21 年産大豆生産計画」（全農、全集連）

【全農：地挽委員】

- H21 作付面積は 116,285ha で前年比 100%。集荷対象の 39 の道県のうち、前年より作付面積が増加するのが 21 道県、前年並みが 3 県、減少が 15 県。
- 集荷見込は、単収を平年並みに見込み 189,120 トン、前年対比 95%。面積が前年並みでも単収を平年並みで見込むと集荷量は減少するという事。
- 品種ごとの面積見込について、21 年産の作付見込面積が一番多いのが「フクユタカ」

で前年比 101%、集荷見込は 7%減少の見込み。

- 北海道産主力品種の「とよまさり」は面積は増えるが、集荷量は前年並み。
納豆専用品種「スズマル」は、面積が 7%増、集荷量で 3%程度の増を見込んでいる。

【全集連：青井課長】

- 生産者との集荷契約が 6 月末まで実施していたため、集荷見込数量は現在とりまとめ中の推定値。
- 作付面積については、21 年産は 2,439ha、前年対比 85%の見込み。
- 集荷見込数量については、全国で 6,225 トン、前年対比 96%の見込み。
北海道の集荷数量は対前年比 100%だが、他県で 88%と減少の見込み。
- 品種別では、北海道「とよまさり」は昨年並み、「ユキシズカ」は面積減少するが集荷数量は増加を見込んでいる。「スズマル」は減少見込み。
府県産「フクユタカ」「タチナガハ」は前年並みか増加傾向。
「納豆小粒」「りゅうほう」は減少見込み。

【武政座長】

- 全体的な傾向としては昨年が非常に豊作であったことから、単収を控えめに見込み、集荷絶対量は若干減るという見通しか。
- 座長からの質問で申し訳ないが、全集連のスズマルが対前年比 55%となっているが、これは何か特別な理由があるのか？

【全集連：青井課長】

- 「ユキシズカ」へのシフトと思う。生産者側の戦略かと推測。

【武政座長】

- 全集連の集荷戦略ではなくて、結果としてこうなっていると。了解。

【全農：地挽委員】

- 一点、補足。納豆用品種は、21 年産では「スズマル」は前年比で 107%だが、増加率では「ユキシズカ」が前年比 184%と高くなっている。

資料 6 「平成 20 年産大豆入札取引の経過」 ((財) 日本特産農産物協会)

【日本特産農産物協会：池田委員】

- 6 月末現在実績で落札数量は 19,931 トン、前年から 38,000 トン減少。
集荷数量に対する落札割合は 9.8%。
全集荷量のうち約 1/3 を入札による取引とするのが目標で、このままでは 1/3 届かな

い状況。

- H20 産は他の年に比べて落札数量が非常に少ない。入札者数も前年より減っている。落札価格は、H17 年からほぼ同レベル。
- 品種別では北海道「スズマル」は H19 産が 2 万円台にまで高騰したが、H20 は 11,000 円前後の推移。
茨城「納豆小粒」も H19 産は非常に高騰したが、20 年産は 18 年産のレベルに戻っている。
- 最近輸入価格が若干下がってきたが、主に食品用と考えられるコンテナ価格は若干上がり気味。

【武政座長】

- 20 年産の売れ行きは芳しくないという現状。通常年とは違う売れ方をしている。

資料 7 「自給力向上戦略作物等緊急需要拡大対策事業」 (事務局)

【事務局】

- 本事業は今回の緊急経済対策で麦大豆等の緊急的な需要拡大を図る対策として措置したもの。予算額は 2 年間で 68 億円。
- 産地において需要に即した生産を推進する事業、それから、食品製造事業者において国産原料の使用を推進する事業の 2 つの事業がある。
- 1 つめは、最近大豆 300A 技術という単収・品質を向上させる技術が開発されており、この技術の実証展示場の設置を後押し。
それから、契約栽培を進める取り組みを推進する。3 年以上の期間にわたって価格を固定して、安定した契約関係を結んでいただくという取り組みを後押しする。
- 2 つめは国産の麦・大豆・米粉を活用した製品の開発資金の助成。助成は 1/2 以内。
- 本対策は 2 年間の事業で、2 年分の資金を都道府県の水田農業推進協議会に基金として造成。
生産者向けの事業と食品製造事業者向けの事業のいずれの場合も、都道府県の協議会に計画を提出して、助成金を交付してもらうというスキーム。

【武政座長】

- この事業に関係する全農・全集連から何か。

【全農：地挽委員】

- 実需者サイドへの助成もあり、全農にも問い合わせが来ている。
JA グループとしてどういった取組をするのか、現在検討中だが、取引の基本としては契約栽培を考えている。既に播種前契約をスタートさせているが、二次推進により今回

の補正の枠組みを利用した取組を検討していきたい。

- 契約栽培した際の助成金については、ユーザーと産地の間でどのようにこの交付金を活用するのかがポイントになると思われる。価格の決め方について、産地を含めて検討している。
- 実需者向けの事業、商品開発について、是非輸入からの切り替えを進め、国産大豆製品を新たに投入いただきたい。実需者の方から問い合わせがあれば、個別協議させていただきたい。

【全集連：青井課長】

- 基本的には全農さんに準じて対応していきたい。当会としても是非活用していきたいと考えている。

【武政座長】

- 今回の事業が契約栽培の大きな誘導要因となるのかどうか、実需者からの反応はどうか。

【全農：地挽委員】

- 契約栽培での事前値決めをトライアルとして始めてまだ2年目であり、量的にはそれほど多くない。この事前値決めは単年度での契約。今後、ユーザーの要望を踏まえ増やせるものは増やしていきたい。
- 今回の助成事業では3年間という期間の値決めとなるが、3年先の状況というのがユーザーサイドとしては見えにくいとのことで慎重。
折角の助成金であり、国産需要の拡大に向けた安定的な取引を推進していくという面では、要望に応じて対応できるよう、検討して参りたい。

【武政座長】

- 実需者の方でこの件について検討されているところは？

【豆腐協会：清水事務局長】

- 協会の会員で1~2件、地域の方と契約栽培をして豆腐を作ろうという動きがある。具体的にはこれから詰めていく段階だが。

【武政座長】

- 商品開発の方ではどのような感じか

【豆腐協会：清水事務局長】

- 豆腐は伝統的な食品のため、従来と変わった商品として何か添加物を入れて目先を変えたというものでは、やはり健康イメージを損なう。ではどのように仕掛けていくのか、というのが難しいところ。数社検討するという動きはあるが。

【武政座長】

- 納豆ではどうか。

【納豆連：松永委員】

- 納豆は複数品種の原料を混ぜるということが出来ないので、新商品は出づらい。何か大豆自体が特殊なものを原料とすることが考えられるが。原料を変更する以外では難しく、あとはタレとかそういうものしかない。

【武政座長】

- 国がここまで踏み込んだ政策を打ってきたのはあまりなく、有効に使えるものがあれば、是非とも活用いただき、更に取り組を拡大していくことが、大豆業界全体にとっても良いこと。
- 他に、商品を使っている側から、何か。

【生協連：大久保委員】

- この補正事業の「商品開発」の定義について、教えて欲しい。

【事務局】

- あまり難しいことを要求するつもりは無く、例えばパッケージを変えるとか、中身を変えただけでいただければ。何か今までになかった画期的な商品とかを想定しているわけではない。
- 国産使用が目立つようなパッケージに変更するとかの工夫をしていただければ、事業としては「新商品」として扱う。
- ただし、その計画を採択するかどうかは都道府県協議会の判断なので、多数の要望が上がってくる中では基金の範囲内で優先順位が決められ、優先度が高いと判断されたものから採択されていくので留意。

～休憩～

資料8「国産大豆の今後の需要見通し等について(アンケート結果)」

【豆腐協会：清水事務局長】

- 豆腐協会に入っているメンバー27社のほぼ全員から回収。
- 在庫状況は国産で105から110。輸入は110から105と逆転。国産の方が在庫を多めに持っているということになっている。
- 今後半年の見通しはこれまでと同様のペースで購入するという意見がほとんど。
- 今後3年間の国産大豆の見通しは、1割程度増加となっている。昨年度のアンケートでは2割程度と回答したが、今回聴き取りでは、豆腐業界としてはとても2割増は自信がないという状況。
- 今後必要な施策は、まずは輸入との価格差縮小。

去年の9月頃、小売価格の何%でスーパーへ納入しているのかアンケートをとった結果、小売価格の57%という数字が出た。100円の売価の豆腐を57円で納入している。それに加えて、センターフィー（流通経費）を平均10%取られている。

その他にも、従業員の（スーパーへの）派遣、週1~2回の特売がある。

豆腐を買う頻度は週に1~2回というのが多い。週に3,4回とか5回というのはガクッと減る。つまり、消費者は特売の時に豆腐を買っているということ。そういう背景から少しでも安い原料を使わざるを得ない状況。

スーパー側からは安いものを持ってこいと言われる。そうなると、国産原料を使いたくても、買えない。
- 2つめは大豆実需者への施策。はっきり言えば、お金を下さいということ。高い大豆を買うためにはそれなりの補助金がないと出来ない。今回の事業で実需者に新商品開発の助成をしていただけたというのは非常に喜ばしい。従来は商品開発はメーカーがやることであり、たとえ補助金が交付されても、技術開発の内容は全部公開して下さいというのが前提だった。これをさらに踏み込んで商品開発自体に助成する今回の事業には、大半のメーカーが乗り気。実際に取り組むまでには多少時間がかかるかもしれないが。
- 3つめは産地との連携。日本の経済全体が苦しんでいるなら、業界としてやはり国産を使いたいという思いはあり、そのためには業界と産地との連携が必要だということ。
- 4つめは安定供給。やはり、ものがあるときと無いときの差が顕著だと困るということ。
- 5つめは豆腐加工適性に優れた品種。農業試験場にあるだけではダメで、それでは中々使えない。フクユタカ、エンレイといった品種が長年作られたことによって、豆腐適性の劣化がいられている。地域の農業試験場で出した新しい品種について、生産者が導入し、それを豆腐屋が使うという取組をして欲しい。

【豆腐油揚商連：橋本委員】

- 在庫については、トヨムスメは通常よりも少ない在庫状況。ユキホマレは通常を上回

る在庫量。輸入大豆は2割ほど在庫が増えているとのこと。

- 今後半年の見通しは、積極的に購入していこう、安いうちに購入しておこうという状況。
- 今後3年間の見通しは1~2割増えるという見込み。
- 必要な施策は、まずは豆腐消費の拡大。現在、豆腐は消費量が落ちているといわれており、消費拡大キャンペーンを組合としても行いたい、予算もないため、今回の補正事業でこういったPR活動に対する補助も欲しかった。
- 2つめは新商品の開発。
- 3つめは生産者との連携。生産者は単収の多い大豆を作りたがるが、実需者側としては品種特性を求めており、実需者と生産者が意見交換するなどもっと連携できる場を設けていったらどうかという提案。
- 4つめは価格の安定。2割程度の増減はやむを得ないが、やはりかつてのような高騰は避けたいということ。

【納豆連：松永委員】

- 昨年は国産大豆が逼迫するということで競って買いに走り、それが高騰につながった。しかし景気後退、少子高齢化、食生活の変化を要因として消費が落ち込んでいる。特に国産を使った納豆は原料が高騰したので、輸入商品と比べて販売価格差が開いている。以前は多少高くても国産であれば結構売れたが、昨年末当たりから消費者は低価格志向となり国産大豆商品を買う人が激減した。それにより企業は高いときに買った国産大豆をかなり抱えており、大手でも今年の夏以降まで旧穀を持っている見通し。中小だと今年いっぱい旧穀で間に合うというところもある。

納豆は最近3パック48円という商品が出ており、その影響で安い納豆の要望が多くなっている。各メーカーでは工場稼働を考えると引き受けざるを得ない状況。
- 今後半年の見通しは、旧穀を抱えている現状もあり、ちょっと見通しが立たない。
- 今後3年間の見通しは、1割2割増えると考えている。中国大豆が消費者から敬遠されていること、アメリカ大豆はGM問題があることから、国産を増やさざるを得ないと考えている。
- 必要な施策は、まずは価格の安定。納豆はある程度の高値安定ならば耐えられるが、昨年のような高騰は避けたい。

次に新品種の開発もやっていただければ。

【全調連：菊池委員】

- 煮豆業界はほとんど国産を使っている。ここ数年は価格が安定しており、あえて在庫を抱えることもないので、在庫水準は平年どおり。

国産大豆の安定により、中国大豆をあえて使うこともないので、輸入大豆は減ってい

る。

- 今後半年の見通しも、今までどおりと考えている。
- 3年後の見通しは、近年、煮豆製品の内容がかなり変化してきており、以前は豆昆布が主力だったが、その比率が下がってきており、大豆と野菜の炊き合わせ（五目豆）が増えてきている。それから、サラダトッピング用として、水煮大豆も増えてきている。トータルでは販売量は変わっていない。
- 必要な施策は、価格の安定を書いたが、今のような安定価格であれば、商品開発も積極的に行われていくと考える。
- 2つめは地産品を活かした商品開発。煮豆は北海道産が一般的だが、今後は地産地消を考えると各地元の量販店と地元のメーカーが組んで、その地域の大豆を使った商品を開発して、需要開拓する動きが出てくるのではないかと考えている。

【醤油協会：金子委員】

- まずは市況について。
醤油は昨年値上げをしているが、出荷量は前年比（あるいは一昨年比）2.4%減少。今年上期では7~8%くらい減少すると見ている。
市中価格はなかなか上がらず、今年に入ってPBの影響か、価格が下がってきている。
- 醤油業界では原料大豆を20万トン使用しているが、その8割が脱脂加工大豆。丸大豆は残り4万トン。そのうち国産は3,000トン程度と考えている。
- 最近では低価格商品、PB商品に消費志向が移っており、今後の動向を心配。
- 在庫量はそう急激な変化無いだろうと考えている。消費が減少している中では今後の購入量も減少傾向か。今後3年間の見通しもこれまでと同様。
- 醤油は大豆原料へのこだわりが他の大豆製品よりも低く、価格の安定、品質の安定が重要となってくる。醤油業界は中小が多く、今回の補正事業は大変プラスに働くのではないかと思う。具体的な話はまだ出てきていないが、協会としても今後もっとPRしていこうと考えている。

【全味連：小畑委員】

- 在庫状況について。製品出荷量は微減傾向が続いており、原料消費も同様に減少傾向。今後については大きな変化はないと捉えている。
- 中国産大豆の品質が良いため主力原料だったが、食品問題で中国産比率が減ってきている。国産比率が19年は6%だったのが、20年には8.7%に、現在は10.6%と増えてきている。
- 今後、一番恐れているのは消費者の低価格志向。味噌は国産大豆使用による差別化をしてくれているが、消費マインド低下、PB商品による価格低下の影響が出てくるのが脅威。

中国大豆が減っていくのは今後も続くだろう。その分、国産か北米産となるかは不明。国産は安定供給が重要となってくる。欲しくても買えないのは困る。価格も量も安定して欲しい。国産原料使用なら製品価格は多少は高くても良いとの市場はある。

【きな粉工業会：服部委員】

- きな粉の国内生産量は1万5千トン程度。原料大豆で17,000～18,000トンくらい。国産と輸入の割合は、40%対60%。国産比率は5%程度昨年よりも増えている状況。
- 在庫状況は中国食品問題から、家庭用きな粉の表示で中国産商品は売れなくなっており、カナダ産に原料をシフトしてもGM問題もあるため、一気に国産に流れてきている。店頭販売商品はほとんど国産。地産地消も去年10月以降、徐々に増えてきている。業務用は依然として輸入原料に終始。
- 今後の仕入れ見通しはこれまで同様と考えるが、今後3年の見通しでは、家庭用の増加を見込んで1割の増加。
- 必要な施策は、生産者へのお願いということで、品種の改良。また、業務用では残留農薬の問題があり、証明書の発行など、ユーザーの要望がある。国産ではそういった証明が難しく、そのあたりの対策をお願いしたい。

【穀商連：林委員】

- 在庫状況について。各社平均すると、国産大豆は去年の10月段階ではまだ売れるとの見通しで在庫を持っていたが売れ行きが鈍化し在庫が増えた。今年5月では使用量が減っているため、在庫も減らしてきている。輸入は使用量が落ちかけてきているが、全量 non-GM 大豆のため、基本的に契約栽培であり、ものは定期的に入ってくるが、売れ行きが悪く、詰まっているという状況。
- 入札低調の理由は、20年産の販売数量が多いことから先安感があり当用買いに徹していること。それから大豆食品の売り上げが減少しているため、在庫消化が遅いことがあげられる。
- 必要な施策は、価格安定と供給安定に尽きる。今回の補正事業も大変ありがたいが、もっとわかりやすい施策にして欲しい。国産大豆を一定量以上使用した者の税優遇などの施策も必要かと思う。

【武政座長】

- 納豆はかなりご苦労されているなという感じ。全体的には原料供給が安定している時はエンドユーザーはものをあまり持たない。消費が落ち込んでいる今日、必然的に当用買いに走る、ということか。

【納豆連：松永委員】

- 納豆は毎日の特売。3パック 60円～70円台。しかし国産では100円を切るのは難しい。国産と輸入の価格差が倍もある。消費者アンケートでは高くても国産を買いたいとの声上がるが、実際には安いものしか売れない。

【生協連：大久保委員】

- 納豆については価格差が大きくなってきているのが顕著。生協店舗でも国産、輸入の併売をしているが、130%くらいの価格差の頃は国産も半分くらいの割合で売れていたが、今後倍の価格差がつくとどうなるのか、懸念している。
- 量販店の輸入大豆納豆のPB商品が出そろい、今後は国産PBの情報も聞いているが、この売価設定が今後に影響する。従来から取り扱っている商品にまで大きな影響があるのでは。

【消科連：犬伏委員】

- 消費者にとっては当然安いものがよい。消費者は国産を好むが、価格が高い、供給量も安定しないという。国産は全ての農産物でいわれていること。
- 大豆は伝統的食品であるのに、しかも休耕田を中心に耕作地は沢山あるように見えるのに、なぜ大量生産し価格も安定させることが出来ないのか不思議に思っている。さまざまな問題を抱えているように見えるのに価格のみで中国産に押されているというのはどうも合点できない。

【事務局】

- 現在、大豆については、水田畑作経営所得安定対策によって、担い手の生産コストと販売価格の差を補てんしている。更に、水田フル活用ということで、大豆を増やせば、10aあたり 35,000円の水田等有効活用促進交付金を交付する事業も21年度から実施。それに加えて、先ほど説明したように今回の補正予算でも支援をすることとしている。また、水田作大豆については、産地確立交付金による支援もある。

このように既に相当の国費を投入している。もちろん、現行の対策で十分でないという御意見かと思うが。

さらに支援をとという国民の声が多ければ、更なる国費の投入もあり得るかもしれないが、一方でそこまで支援するのかという意見もあり、そのバランスの問題だと考えている。

【武政座長】

- 大豆は500万トンが国内需要、400万トンが油脂。ほとんどが輸入に頼っている。残り100万トンが食品用と捉えている。そのうち国産が20万トン内外の生産量。これを

増やしていこうというのが農水省の考え。それには今の価格でよいのかということがある。そのためにどうするのか、この協議会でも意見を交わし、皆様にも考えていただきたいこと。20年産は入札状況だけ見ても極めて売れ行きが悪い。このため、業界の在庫などについてお聞きしたということ。

- 大豆は作物の中でも作期が長く、気象変動等を受けやすいということもあり、過去は生産が安定しなかったが、ここ数年は安定した生産量となっている。あとの問題は価格。国産は長期的にも短期的にも使いたいとの声が大きいが、やはり価格が課題か。

【消科連：犬伏委員】

- 食べ盛りの子供を持つ家庭では、経済状況が悪いときは肉の代わりに、少しでも価格の安い大豆製品で栄養を取ろうとするもの。日本の食生活にとって、大豆は重要。国産大豆があまりに高いというのは困る。

【宮城大学：高橋委員】

- H20の入札取引が低調とのことだが、相対、契約の進捗状況について聞きたい。
- もうひとつ、実需者の皆様においては安定供給は基本合意かと思う。大豆は転作奨励金でもっているところが大きいと思うが、最近生産調整の選択制が話題になっており、そうなった場合に大豆の生産、価格に関して、農水省は試算をしているのか、しているならその状況について伺いたい。

【全農：地挽委員】

- 国産大豆はここ3~4年は数量・各区の安定供給を果たしており、この継続的な取組により需要拡大を進めてきた。

昨年の価格は産地置き場で7,000円程度だが、これは生産コストや国産としての値頃感に見合う水準と考えており、問屋や実需者の方からも国産の商品価値をいたずらに下げたくないと言っている。産地では肥料等の値上がりにより生産コストが上昇したが、需給状況のなかでは直ぐに価格に反映できないことも認識している。

20年産の契約栽培は、昨年と比較して3割強(2万トン程度)増加した。約20万トン集荷のうち契約栽培が5割弱、入札で1割、相対もあわせて既に商談ベースでは約8割の販路が積み上がっている。

20年産の販売については、輸入相場的大幅下落と景気低迷等により販売が遅れているものであり、今後の対応として、在庫消化の遅れに対応して入札販売を9月まで延長し市場の活性化を図るとともに、銘柄別の需給に応じた計画的な販売を進めていくので、皆様の積極的な応札と需要拡大の取組をお願いしたい。

【事務局】

- 現在、食料農業農村基本計画の見直しの検討を行っており、この検討に当たって、米政策の議論に資するため、米の生産調整について5パターンを前提をおいたシミュレーションを公表し、議論の材料とし、国民の意見を聞いたりしている。大豆は8割が水田作なので、御指摘のように、米の生産調整の影響は大きいところ。ただ今回のシミュレーションでは大豆に対する影響についての試算は行っていない。

【全中：馬場委員】

- 高橋委員からご指摘があったように、生産調整選択制とかの言葉が踊っているが、それで本当に水田フル活用できるのかという議論もある。水田フル活用元年であり、しっかりと麦大豆を生産振興すると政府方針として言っているのだから、長期的にも支援していくのが大事で、われわれも取組を強化していきたい。

【武政座長】

- ユーザーにとっては価格と品質の安定が最重要点と思う。栽培技術では300A技術など画期的な技術が出てきているが、それで全てが解決するわけではなく、品種の開発などさらなる安定に向かっていく必要はある。価格問題は国産だけでなく、国際相場も乱高下している。さまざまな不安定要素を農家だけで吸収できるわけでもない。経済と政策上の問題。国産大豆協議会としてどうこうできることを超えているが、本日ご意見のあった事柄について、農水省なり生産者団体に受け止めてもらうことが大事。

【全調連：菊池委員】

- 煮豆業界としてはできるだけ国産大豆を使っていこうとしているが、今、中国産が入ってきている。150グラムの商品を国産大豆で国内製造した場合に販売価格が198円程度とすると、中国産大豆で中国製造なら、98円。業務用、スーパー、ディスカウトストアで販売されている。一時、中国産バッシングにより販売が減ったが、また最近増えてきている。特に若い世代は低価格志向が強い。低所得世帯においても同様。この中国製が脅威。扱う店も増えており、販売も増えている。

【全農：地挽委員】

- その他として、国産大豆シンボルマークについて。
全農が管理をすることとなっているが、管理内容について、農水省より指摘を受けたところ。460件のマーク使用許諾を行っているが、現在、使用状況の再調査をしているところ。今後はマーク使用の認可対象を商品個々とする、期間は1年とするなど、明確な管理基準を設けることといたし、皆様のご協力をお願いしたい。

【武政座長】

- 本日のアンケート資料の中では書いていない部分までご意見をいただいた。今後、また相談させていただきたいと思っている。本日はお疲れ様でした。

了